



# 百人一步通信

～「一人の百歩より百人の一步」の社会を作ろう～

【発行】 今井和夫とともに歩む「百人一步の会」  
 【代表】 今井和夫 (宍粟市市議会議員)  
 〒 671-3211 兵庫県宍粟市千種町岩野辺 1065  
 ☎ 090-9610-2511  
 ✉ tamago@imaifarm.jp

新年になりました。今年もどうぞよろしく申し上げます。

さて、宍粟市でも新型コロナ感染がかなり出ました。お亡くなりになられた方もおられます。心より御冥福をお祈りいたします。また、現在療養中の方も多くおられると思います。一日も早い回復を願うばかりです。医療関係の皆様、本当に大変なことと思いますが、ご家族の方も含めて、頭が下がる思いです。

## 4年間の振り返り

議員にならせていただいて3年と8ヶ月がたちました。4年前の頃は、「どんどん増える荒れていく田んぼ。このままいけば、ホントに日本から田舎がなくなってしまう。もっと農業を大事にする国にならないと地方は守れない。その声を上げていきたい」そう思って、意を決して議員になろうと決意した頃でした。

そして、4年が過ぎました。

何も知らない議会のことや行政のことを少しは勉強しました。議会は議会の役割があり、それを進めないと市政が進まない。そういう、議員としての仕事も結構あるのも分かりました。また、いろいろと宍粟市独自の懸案も出てきて、それにも結構時間を費やしました。また、身近な地域でのまちづくりや、細かな課題も極力対応させてもらいました。(まだまだ不十分で心苦しい限りではありますが～)

## 農地荒廃の全国的なアピール

私が議員になろうと考えた農地・農業へのアピールも、2年目から、特に3年目は、全国の議員の集まりやいろんな集会で言わせてもらえる限り行って話をさせてもらいました。国会議員にも数人、直接や手紙などで話を聞いてもらいました。それは、議員にならせてもらったからできたことです。皆さん、きちんと話せば皆納得してくれました。今まで、何度も書いてきましたが、要旨はこうです。

### 農政について、いろんなところで訴えてきたこと



若者は農業が嫌いだからしないのではない。生活できないからしないのだ。農地を守るには、コメ・麦・大豆を作って生活ができるだけの価格補償や所得補償を国が農政としてきちんと制度化するかどうか。(ブランド化などでは一部しか守れない)

中山間地の水田、反当10万円位の補助金がなければ成り立たない。しかし、それを全国に出すのに1兆円もかからない。(そう言うと、分かっている方は「それくらい、すぐにできるじゃないか」と言われます。)それで、限界集落はなくなる。3～4兆円あれば、日本の農業はしっかり復活し、食料自給は大幅に改善され、国民の安全な食は確保される。それがホントの農政だ。

これは、地方の問題ではない。都会の人の問題だ。都会の人が何を食べるのか、食料を自国で自給しなくていいのか。そういう問題だ。「食料は外国から安く買えばいいじゃないか」そう都会の人が考えるのならば、もう地方はお手上げだ。日本中のすべての中山間地は50年後は廃墟となり地図から消える。それでいいのか。

でも、外国からの食料が安いのは、それは、その国の政府が税金を農家にしっかり渡して差額を補填してるから。つまり、所得補償がしっかりされているからだ。だから、安く日本に輸出でき

るのだ。それが、その国の戦略。相手国の食料を握ればその国に言うことをきかせるのに武器は要らない。

みんな誤解している、外国の農業は規模が大きいから安くできるのだと。そうではない。確かに規模は大きいけど、補助金がなければ向こうの農家も採算が合わないから作らない。それが真実だ。

今、小麦と大豆はもうほとんど輸入。このままいけばコメも半分以上は輸入になる。そして、中山間地の農地は間違いなくつぶれる。そうなった時、外国が今の安い値段で日本に売ってくるだろうか。今は、もし高く売ればまだ日本で作ることができるから外国は戦略的に安く売ってくる。しかし、日本の農地がつぶれてしまえば、高くても買わざるを得なくなる。そうなれば、いろいろと理由をつけて値を上げてくるは当たり前ではないか。「安い外国産を買えばいいじゃないか～」それが言えるのは今だけだということが、どうして分からないのだろう。(実際、メキシコで主食のトウモロコシで同様のことが起こっています。)

そんなみじめな国を子どもたちに残していいのか。…

こんなことをいろんなところで話してきました。皆さん、納得される。でも、政権党は渋い顔もされます。そして、「○○の制度を作ってる～」と今ある制度のことを言われます。

その結果が現状ではないか。それでよしというのは、結局は中山間地の農地はつぶれてもいいということか。口では「農業は守ります」と言うが、あなたが守ろうとしているのは、ごく一部の輸出とか、産業として儲かる農業だけだ。国民の食料を守ろうとしているのではない。農地・地域を守ろうとしているのではない～。

そんなことを言ってきました。政権党の方も真摯に聞いてくれる方もおられました。

そうやって、3年目はできる限り全国的に動いているいろんなところで言ってきました。理解者もそれなりにでき、4年目も頑張ろうと思っていたらコロナが起きて話題がすべてそちらに行ってしまいました。

## 通信を出してテレビが言わない「真実」を伝えたい

私が議員にならせてもらおうと思った、もう一つの大きな動機は、こうして通信を出すことです。通信を出して、テレビが言わないもっと大事なことや、あるいは、テレビが言う「おかしなこと」に対して違う見解(真実)を伝えたいという思いです。なぜなら、それが私たちの暮らしにとっても大きな影響があると思うからです。

### おかしなこと・その1 「消費税は社会保障のために必要だ」

これって、テレビでよく言われてますよね。でも、ホントは違います。消費税が上がった分以上に、法人税と所得税が下げられています。下の表は、消費税が始まった頃からの法人税と所得税が減額された合計と同じ期間の消費税の総額です。

法人3税 累計減収額	1990～2018年度	291兆円
所得税、住民税の累計減収額	1992～2018年度	270兆円
消費税累計額	1989～2018年度	372兆円

(「自主・平和・民主のための広範な国民連合」資料より)

つまり、この間、消費税として私たちが納めた額の総合計372兆円をはるかに超えて、法人税・所得税・住民税は累計561兆円減税されています。これでは社会保障にまわる分けがない。

つまり、**大企業の法人税と富裕層の所得税を下げる穴埋めとして、広く一般大衆からとるのが消費税の本当の目的なのです。**

本来、夫婦と子ども二人の 4 人家族で片働きなら年収 354 万円までは所得税非課税です。生活に必要なおカネには税金をかけないという「生存権」なのです。しかし、消費税は容赦なくそこから一割 35 万円を取っていきます。ひと月分の給料以上です。消費税とはそんな弱者いじめのひどい税制です。

また、「**北欧諸国は消費税が高いから社会保障が充実している**」ともよく言われますがこれもおかしいです。確かに消費税率は 20% 前後で一見高いですが、食料品などの生活必需品は 5% とかで、逆に日本より低い。その替わり、「**富裕税**」があり、とるべきところからちゃんと取っている。だから、高福祉なのです。それはテレビは言いません。

### おかしなこと・その 2 一人 10 万円給付、これは借金だから、いずれ増税して返さないといけない。

これも違うと思います。本来、日本政府には通貨を発行する権限があります。政府におカネが足りないときは通貨を発行して支給しても、し過ぎない限り何ら問題はありません。というか、本来、経済が大きくなるときは流通するおカネの量も増やさなければ大きくなれないので、通貨を発行しなければいけないのです。**(ここが家計や自治体と根本的に違うところです。)**

それを、通常、国債発行という形で、どこかの金融機関に買い取ってもらう形で増やすので借金するような形になるのですが、これは、形を変えた政府通貨の発行です。**もし、これを返してしまったら、市中に流通するおカネがまた減ってしまい、大不景気になってしまいます。**よく、「国の借金は 1000 兆円、一人当たり 800 万円」とか言われますが、一人 800 万円返すなんてありえないことですし、そんなことをしたら市中からそれだけおカネがなくなってしまいますし、本来、国民が返すようなお金ではないのです。

日本の場合、大企業とか富裕層からきちんと税金を納めてもらっていないので、税収が足りず国債発行になっている要因が大きいと思います。それはきちんと本来の形で納めてもらう必要がありますが、それでも、まだ足りない分も出てきますので、それは、政府通貨発行で刷って出せばいいのです (実際は通帳に記帳するだけ)。あるいは、国債発行というなら日銀に引き受けてもらえばいい。そして、それは返さなくてもいいものです。

だから、**今回の 10 万円給付や持続化給付金も返すべきものではなく、将来世代に負担を残すものでもありません。**よく、地方自治体の歳入不足を言う時も、「国におカネを出せと言っても国にもおカネはないしなあ〜」と言われたりしますが、「ちゃんと取るべきところから取れ、それでもないのなら刷って出せ」と言えばいいのだと思います。

もちろん、刷りすぎたらいけません。需要のある範囲、経済活動の可能な範囲、インフレにならない範囲です。— と、私は思います。

### 他にもテレビが言わないこと (隠していること)

●**欧米先進国で普通にされている農家への所得補償制度のことは一切報道しません。**報道されるのは、国内で頑張っている農家ばかり。「こんなに頑張っている農家があるよ〜」と。

それを見たら、一般消費者は何と思うでしょう。「ほら見ろ、頑張れば農家もやっていけるじゃないか。やれないのは農家の努力が足りないからだ」と思います。農業が衰退するのを農家のせいにはできる。本当は、欧米のような農業保護政策の補助金がないから衰退するのです。

●**遺伝子組換え食品は世界中で禁止や輸入禁止されようとしているのですが、それも一切言われません。**(日本では逆に「遺伝子組み換えでない」という表示を事実上できなくさせる制度に 2023 年から変更されます。)

●**今度政府が出そうとしている中小企業基本法改正もそうです。**「日本が経済成長しないのは、中小企業が多いからだ〜。」体のいい中小企業潰し。地方銀行潰し。淘汰して、日本の中小企業を持つ素晴らしい技術を外国資本に売り渡す、そんなトンデモない企みだ、という指摘も多々あります。

### 誰のためのテレビ ???

これ、みんな、**テレビのスポンサーである大企業などに都合のいい報道ばかり**ということですよ。

「消費税をやめて、もう一度法人税を上げよう」とは間違っても言いません。「国の借金が〜」と言っていると「消費税も仕方がないか」と国民を思わせられる。農家への所得補償制度が知れ渡り実現すると日本農業が復活してしまい、自動車が輸出できなくなる。…

本来、マスコミは国民のために権力を監視するのが使命のはずです。が、そういう使命感を持った者は皆飛ばされ、逆に権力に「忖度」する者ばかりが残っているのではないのでしょうか。

### 私たちの暮らしを根本的に良くするのは国政 税金が地方や一般庶民にまわっていない

今回のコロナ禍で保健所や公立病院の数が減っているのが浮き彫りになりました。宍粟市にもあった保健所も、龍野に統合されてます。これを行ったのも国政です。社会福祉のカットです。農業、社会福祉、教育などは、国が責任を持ってどんな時にも対応できるように常時完備しておくべきものです。

農業・食糧政策などはホントに放棄されています。世界が食糧危機になったらおしまいです。今回コロナ禍でコメが余ったので 21 年度の作付面積を減らせと国が通達してきています。しかし、本来、交渉すべきはアメリカに対してでしょう。今やコメの生産量の約一割を輸入させられているのです。必要ないのに。しかし、そこには言えない。

### 自治体が結束して声をあげることが今からの地方自治

いつも言いますが、もう、一地方自治体の努力では私たちの暮らしは良くなりません。根本的におカネが地方に回ってない。それで少ないお金の中で競争させられている。

例えば、学校給食の無償化競争。本来、これは国がすべきことです。6,000 億円くらいあればできる。それを各自治体に競わせる。頑張っただけで無償化しているところも学校設備にはおカネが回ってないとも聞きます。ムリがあるのです。

私はこれからの地方自治の一番大きな仕事は、他の自治体と連携し、ともに声を上げていくことだと思います。**国に対して自治体が結束して財政支出を求めていくことこそが「地方分権」の姿であり、今後の地方自治体の進むべき方向だと思います。**議員も首長も今やそれが一番の仕事ではないかと思えます。

**国を変えるのは地方からです。**「新しい政府をつくっていく」そんな気概がなければ、私たちの暮らしは良くなっていかないと思います。

正直、国の動きも実は世界の大きな動きの中で作られているように思えます。だから、世界中、どこも同様に問題が出てきています。

そんな中で、世界では、各自治体レベルでも独自なことをして、国政を変えていこうという動きがあちこちで出てきています。

私も知らないことだらけです。視野を大きく、皆様と共に勉強し、ここでできることを考えていきたいです。

**「人が作る社会は人が変えられる。」**そのためには、まず、共に知ることが大事だと思います。ご教授よろしくお願いたします。

頑張ります。共に頑張りましょう〜。